

第21期 事業年度（令和6年度）

# 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

## 国立大学法人岩手大学事業報告書

### I 法人の長によるメッセージ

本学はよりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となることを目指し、第4期中期目標期間においては「地域の諸課題に対応できる人材の育成」、「本学の特色となる研究の推進」、「本学が有する人材や研究資源の活用による地域創生への貢献」等に重点的に取り組むこととしている。

令和6年度は、「イーハトーヴ協創コース」の一部科目を試行で開講し対象学年の5人に1人が受講する等、令和7年度の本格始動を前に順調なスタートを切ることができた。このほか、令和7年度からの「理工学部・農学部の再編」及び「獣医学部の新設」が確定するとともに、教育学部では「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)」の認定取得、教育学研究科では「DX of Education[DX.E]教育実践学×情報学分野高度専門人材養成プログラム」が文部科学省補助事業に採択された。人文社会科学部では令和7年度からの新たな専修プログラム開始に向け準備を進めた。

研究分野では、本学の教育研究機能の充実・強化につながる組織的な取組による成果として大型外部資金を2件獲得した(「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)【地域共創分野・育成型】」、「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」)。さらに、本学の新たな強み・特色となりうる先進的な研究の創出・発展を目的に令和6年3月に設置した「科学技術イノベーション推進ラボ」では、支援対象とする研究ユニットの選考に着手し、「グリーン表面界面ナノ工学研究ユニット」と「いわて畜産テリトリア研究ユニット」の2件を選定した。

また、社会貢献では、日本における食料自給率の長期低迷、異常気象による穀物収量の減少に伴う畜産飼料の供給不足等、畜産飼料の供給・流通に関する諸問題の抜本的な解決を目指し、令和6年6月に農学部附属畜産飼料総合教育研究センター(AFSeC)を新たに設置した。

大学運営では業務効率化に寄与する電子決裁・電子保存が本格的に始動したほか、電子契約システム導入準備を行うなど管理運営業務のDX推進に取り組んだ。さらに、ネーミング・ライツ制度の導入及び土地貸付による自己資金確保に積極的に取り組んだ。

### II 基本情報

#### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

岩手大学は2030年を見据え、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となるため目指すべき方向性を示すものとして『岩手大学ビジョン2030』を策定し、ビジョン実現に向けた行動規範として『共考と協創(共に考え、協力して創る)』を掲げている。ビジョン2030の実現にあたっては、5つの目標(教育、研究、社会貢献、職場環境、大学経営)及びそれぞれの目標における戦略を策定しており、第4期中期計画ではビジョン2030の重点事項として「地域の諸課題に対応できる人材の育成」、「本学の特色となる研究の推進」、「本学が有する人材や研究資源の活用による地域創生への貢献」に取り組む。

さらにこれら教育、研究、社会貢献等の目標を実現するため、学長のリーダーシップのもとガバナンス体制の強化、自立した財政体質の構築、大学運営のDXを推進する。

#### ○地域の諸課題に対応できる人材の育成

- ・大学の正課教育と地域社会での実践との接続・循環による地域協創教育の推進
- ・本学が強みを持つ産業動物関連教育や防災・まちづくり分野及び水産分野、次世代農業分野における教育の充実  
・高度化のための学部教育課程の改編・整備
- ・社会の新たなニーズに対応するための教養教育の見直しと文理融合、数理・データサイエンス・AI教育の体系確立
- ・他大学に先駆けて設置した文理融合・分野横断型の総合科学研究科(修士課程)における異分野協働型教育の拡充

#### ○本学の特色となる研究の推進

- ・本学の次世代農学や表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の特色ある研究に対する外部資金獲得支援、論文掲載支援の実施
- ・次世代の岩手大学の特徴となりうる研究の創発・発展のための研究組織の整備
- ・研究者の多様性を高めるための若手・女性研究者の積極的採用と女性研究者の上位職登用、海外研究者との交流促進

○ 本学が有する人材や研究資源の活用による地域創生への貢献

- ・自治体、産業界、教育界等のステークホルダーとの対話による地域ニーズの発掘
- ・学内資源を活用した社会人リカレント教育の開発・実施
- ・ものづくり産業や農林水産業等の岩手県内の基幹産業振興に資する共同研究の推進
- ・地域社会や地域企業等の課題解決のための研究成果の社会実装

○ 目標実現のための大学経営の体制強化

- ・学長・理事・副学長補佐体制の強化及び女性登用を含めた将来の執行部の育成
- ・経営協議会の外部委員、ステークホルダーの意見を反映した大学経営
- ・資金運用を含めた自己資産の活用による増収策の策定・実施及び寄附獲得のための募金活動の拡充
- ・大学運営の高度化・効率化のためのIRの活用とデジタル技術を活用した業務の推進

## 2. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)

盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)

岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)

盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)

岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置(昭和39年4月)

学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)

工学研究科設置(昭和43年4月)

人文社会科学部設置(昭和52年5月)

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)

教育学研究科設置(平成7年4月)

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)

国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、

人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

工学部を理工学部へ改組(平成28年4月)

総合科学研究科設置(平成29年4月)

獣医学研究科設置(平成30年4月)

理工学研究科設置(平成31年4月)

## 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

## 4. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)



注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

### 9. 教職員の状況

教員 485人(うち常勤433人、非常勤 52人)

職員 524人(うち常勤254人、非常勤 270人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で15人(2.14%)減少しており、平均年齢は46.3歳(前年度46.1歳)となっている。このうち、地方公共団体からの出向者は71人である。

また、女性活躍推進法における指標である女性教員比率は21.2%、女性職員比率は40.9%、女性管理職比率は23.9%、男女の賃金の差異は84.6%、男女別の育児休業取得率は男性11.1%女性100.0%である。

教員については、ダイバーシティの確保、均衡ある年齢構成に留意しつつ、若手、女性及び外国人の積極的な採用を目指すとともに、外国における教育研究歴及び英語による講義担当能力を重視することとしており、若手及び女性教員に対する研究活動支援、海外派遣・渡航経費支援といった取組みを実施している。

事務職員については、大学運営の担い手として、教育研究、地域貢献及び経営管理に関するマネジメント能力に加え、職域に関する専門的知識を身に付け、問題の解決に総合的に対応できる力を持った職員を育成するため、人材育成に関する研修・支援といった取組みを実施している。

多様な働き方の実現に向けた支援制度として、ワーク・ライフ・バランス相談室の設置、学内保育スペース・学内保育園の設置、両住まい手当の支給(教員対象)、育児短時間勤務制度、育児・介護等に係る特別休暇の創設といった取組みを実施している。

注 1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

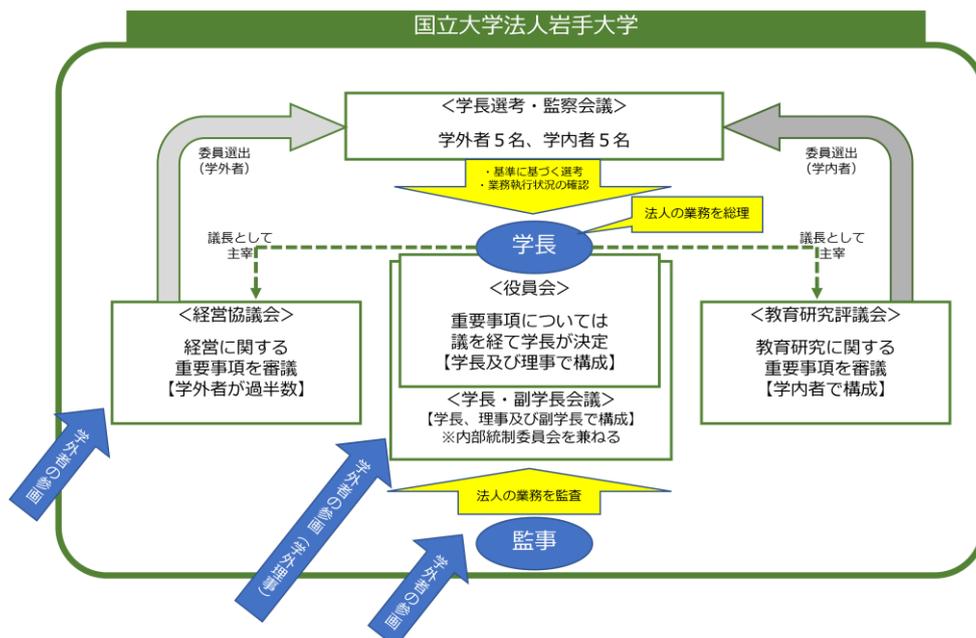
### 10. ガバナンスの状況

#### (1) ガバナンスの体制

当法人では、国立大学法人法に基づき、学長が重要な意思決定をするにあたって事前に審議を行うための役員会を設置している。また、経営に関する重要事項を審議するための経営協議会、教育研究に関する重要事項を審議するための教育研究評議会を設置している。なお、役員会には学外理事、経営協議会には学外委員(経営協議会委員の過半数)を置き、学外者出身である監事を含め、適切なガバナンスが保たれる体制を有している。

当法人の業務を総理する学長に対しては、学外者と学内者同数で構成される学長選考・監察会議が、毎年度学長の業務執行状況を確認することとしている。

<図：国立大学法人岩手大学のガバナンス体制図>



※内部統制システムの詳細については以下 URL を参照。

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/compliance/naibutousei.html>

(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、国立大学法人法に基づき、重要な意思決定は、役員会の議を経て学長が行うこととしている。また、経営に関する重要事項は経営協議会、教育研究に関する重要事項は教育研究評議会それぞれの議を経ることとしている。

11. 役員等の状況

(1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	小川 智	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成18年 10月 岩手大学工学部教授 平成23年 7月～平成26年 3月 岩手大学理事・副学長 令和2年 4月～令和6年 3月 岩手大学学長
理事 (総務・戦略企画 担当)・副学長	喜多 一美	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成18年 5月 岩手大学農学部教授 平成31年 4月～令和6年 3月 岩手大学理事・副学長
理事 (教育・学生担当) ・副学長	山本 欣郎	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成18年 10月 岩手大学農学部教授
理事 (研究・地域連携 担当)・副学長	水野 雅裕	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成20年 10月 岩手大学工学部教授 令和2年 4月～令和6年 3月 岩手大学理事・副学長
理事 (経営戦略・DX推 進担当) (非常勤)	吉澤 和弘	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	現パーソルホールディングス株式会社社外取締役 現大和ハウス工業株式会社社外取締役 令和4年 4月～令和5年 3月 国立大学法人岩手大学顧問 令和5年 4月～令和6年 3月 岩手大学理事(非常勤)
理事 (経営企画担当) (非常勤)	加藤 裕一	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	現共益商事株式会社代表取締役顧問 令和2年 4月～令和6年 3月 岩手大学理事(非常勤)
監事 (常勤)	南 敏幸	令和6年9月1日～ 令和10年6月30日	元岩手県信用保証協会会長
監事 (非常勤)	木村 大輔	令和6年9月1日～ 令和10年6月30日	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであり、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、8.25 百万円です。

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表(財政状態)

###### ① 貸借対照表の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,152	60,004	60,487	60,328	59,983
負債合計	9,660	9,567	4,471	4,408	4,490
純資産合計	49,491	50,436	56,015	55,919	55,492

###### ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	56,839	固定負債	1,294
有形固定資産	54,945	長期繰延補助金等	237
土地	38,322	長期借入金	205
減損損失累計額	△ 383	その他の固定負債	851
建物	27,757	流動負債	3,196
減価償却累計額等	△ 17,041	運営費交付金債務	627
構築物	3,548	その他の流動負債	2,568
減価償却累計額等	△ 2,597	負債合計	4,490
工具器具備品	9,993	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△ 8,699	資本金	54,266
その他の有形固定資産	4,045	政府出資金	54,266
その他の固定資産	1,893	資本剰余金	△ 6,590
流動資産	3,144	利益剰余金	7,816
現金及び預金	2,418	純資産合計	55,492
その他の流動資産	726		
資産合計	59,983	負債純資産合計	59,983

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある(以下同じ)

##### (資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は344百万円(0.5%)(以下、特に断らない限り前年度比)減の59,983百万円となっている。主な減少要因としては、建物が減価償却等により557百万円(4.9%)減の10,716百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては投資有価証券が満期保有目的債券の取得により297百万円(41.1%)増の1,018百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は82百万円(1.8%)増の4,490百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金債務が196百万円(45.5%)増の627百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が255百万円(17.1%)減の1,236百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は426百万円(0.7%)減の55,492百万円となっている。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	11,478	11,553	11,698	11,687	11,607
経常収益	11,867	12,202	11,772	12,091	11,819
当期総損益	452	924	5,992	500	288

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用	11,607
業務費	10,982
教育経費	1,662
研究経費	841
教育研究支援経費	491
人件費	7,293
その他	694
一般管理費	601
財務費用	17
雑損	5
経常収益	11,819
運営費交付金収益	6,142
学生納付金収益	3,318
その他の収益	2,358
経常利益	212
臨時損失	1
当期純利益	210
前中期目標期間繰越積立金取崩額	57
目的積立金取崩額	19
当期総利益	288

(経常費用)

令和6年度の経常費用は79百万円(0.6%)減の11,607百万円となっている。主な減少要因としては、研究経費が前年度比157百万円(15.7%)減の841百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、その他が176百万円(34.1%)増の694百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は271百万円(2.2%)減の11,819百万円となっている。主な減少要因としては、業務達成基準等により一部事業を翌年度へ繰り越したことにより、運営費交付金収益が553百万円(8.2%)減の6,142百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益が合計で221百万円(42.7%)増の738百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

令和6年度の当期総利益は211百万円(42.3%)減の288百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	727	863	1,071	1,083	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	1,093	△883	△1,056	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△213	△200	△219	△246
資金期末残高	1,738	3,481	3,468	3,275	2,418

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	813
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,606
人件費支出	△7,601
その他の業務支出	△477
運営費交付金収入	6,338
学生納付金収入	2,908
その他の収入	2,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△246
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△856
VI 資金期首残高(F)	3,275
VII 資金期末残高(G=E+F)	2,418

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは270百万円(24.9%)減の813百万円となっている。主な減少要因としては、運営費交付金収入が479百万円(7.0%)減の6,338百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、その他の収入が243百万円(12.1%)増の2,251百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは366百万円(34.6%)減の△1,423百万円となっている。主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が1,800百万円(78.2%)減の500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円(12.2%)減の△246百万円となっている。主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が25百万円(17.0%)増の△172百万円となったことが挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人文社会科学部	4	5	3	1	5
教育学部	22	22	7	22	20
理工学部	40	37	28	3	91
農学部	355	131	65	35	260
総合科学研究科			10	3	5
教育研究施設	17	0	△9	18	118
教育研究推進施設	125	246	155	90	209
その他	△219	155			
大学小計	346	599	260	175	711
附属学校	11	10	2	14	24
法人共通	31	40	△189	214	△523
合計	388	649	74	404	212

##### ① 人文社会科学部セグメント

人文社会科学部セグメントは、人文社会科学部により構成され、現代社会の諸問題を総合的観点から理解する能力と、人間・文化・社会・環境に関する専門的知識・能力を有し、地域社会及び国際社会に実践を通して貢献できる人材の養成を目的としている。

令和6年度においては、第4期中期目標・中期計画のアクションプランにある「時代や社会の要請を踏まえた人文社会分野における人材育成機能を強化する」を実現するため、令和7年度からの「多文化共生」と「ウェルビーイング」を見据えた専修プログラム再編に向け、専門教育カリキュラムの最終調整を行い、8つの主専修プログラム、9つの副専修プログラム、留学型に特化した課程横断型プログラムを柱とした教育体制を整備した。

また、学部附属の教育研究施設である宮沢賢治いわて学センターでは、「宮沢シ没後百年」を特集した『賢治学＋(プラス)』第4集を刊行するとともに、開設2年目となるリカレント教育プログラムにおいては「宮沢賢治と仏教思想～賢治学の諸相2～」をテーマに、講義とフィールドワークで構成した講座を開講した。

人文社会科学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 251 百万円(30.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益 467 百万円(57.1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 25 百万円、研究経費 29 百万円、一般管理費 14 百万円となっている。

##### ② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、教育学研究科により構成され、主として小・中学校及び特別支援学校の教員養成を目的とし、地域と世界を視野に入れた学術研究を基盤として、附属学校や附属教育実践・学校安全学研究開発センター、また岩手県教育委員会等の学外教育関係機関とも緊密な連携の下に、これからの学校教育を担う意欲と専門性を備えた教員を育成することとしている。

令和6年度においては、附属教育実践・学校安全学研究開発センターを中心に、児童・生徒の命と安全の確保を目的とした総合的で実践的な「学校安全学」の構築に取り組み、昨年度に引き続き「学校安全学シンポジウム」を開催し、学校事故対応の在り方や子どもの人権保障を基盤とした安全な学校運営の方法論及び実践について、学内外の参加者と理解を深め、各地の学校安全の充実に資する議論を深めた。あわせて、学修支援ボランティアを通じ、実習以外でも学校現場での経験を得る機会を提供し、教員志望学生の資質向上に注力した。

また、教育学研究科では、「令和6年度大学教育再生戦略推進費デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」に採択され、教育実践におけるDX等現代的諸課題と個々の児童生徒の教育的ニーズに応え得る、教育実践学と情報学を融合させた高度な専門的知識と実践指導力を修得するという学習目標を設定し、令和8年度開設に向けカリキュラムを検討した。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 404 百万円(44.5%)、授業料収益 387 百万円

(42.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 63 百万円、研究経費 27 百万円、一般管理費 16 百万円となっている。

### ③理工学部セグメント

理工学部セグメントは、理工学部、理工学研究科により構成され、理工学分野、工学分野又は芸術工学分野において、基礎学力と科学技術分野に関する課題を解決できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展及び持続可能で安心安全な社会の構築に貢献できる人材の養成を目的としている。

令和 6 年度においては、総合的・俯瞰的な視野とグローバル化に対応した能力を見つける教育を行うことを目的に、昨年度に引き続き JASSO 海外留学支援制度やJSTさくらサイエンスプログラムを活用した学生の海外派遣や外国人学生の受け入れを進めるとともに、国際的研究交流を推進する研究グループに対して支援を行い、教員と学生の派遣、招へい及びオンライン交流を行った。

また、令和 7 年度に開始される新たな教養教育カリキュラムにおいて理工学部が実施主体となる学問知科目の実施内容等について決定するとともに、令和 7 年度からの理工学部改組の決定を受け、改組後の専門教育カリキュラムにおける各科目の実施方法やシラバス等を策定し、令和 7 年度からの運用準備を整えた。

理工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 729 百万円(30.0%)、授業料収益 1,018 百万円(41.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 122 百万円、研究経費 304 百万円、一般管理費 94 百万円となっている。

### ④農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、獣医学研究科、連合農学研究科により構成されている。それぞれの教育研究上の目的としては、「農学部」は地域及び国際社会の食料・生命・環境・動植物に関連する諸問題の解決に貢献できる人材の養成、「獣医学研究科」は獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かし、独創的かつ先駆的な研究を遂行しうる研究者の養成、及び「連合農学研究科」は寒冷圏農学分野における高度な専門知識を修得させ、国際水準を目指す先端的な研究を展開できる研究者を養成することとしている。

令和 6 年度においては、我が国における食料自給率の長期低迷、異常気象による穀物収量の減少に伴う畜産飼料の供給不足、世界有数の穀倉地帯における国際紛争等、畜産飼料の供給・流通に関する諸問題の抜本的な解決を目指し、6 月 1 日に農学部附属畜産飼料総合教育研究センターを設置した。国内大学初の畜産飼料・飼養技術に関する総合的な教育・研究センターとして、岩手県をはじめ我が国全体の食料安全保障に資する活動を展開している。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,052 百万円(44.6%)、授業料収益 607 百万円(25.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 342 百万円、研究経費 300 百万円、一般管理費 62 百万円となっている。

### ⑤総合科学研究科セグメント

総合科学研究科セグメントは、総合科学研究科により構成され、自然科学系、人文科学系、社会科学系等の専門知識に基づきながら、文理の枠を超えた幅広い視野を持って新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に向けて地域社会や地球規模の課題解決に貢献する人材を養成することを目的としている。

令和 6 年度においては、分野の枠を超えた学生同士の異分野協働に資する教育を拡充するため、防災・まちづくりプログラム科目や研究科共通科目において導入した異分野協働型・アクティブラーニング科目に経費支援を行い、学生のコミュニケーション能力や他者との協働能力の育成について本格的に実施した。また、社会人学生に配慮した教育環境整備については、規則改正を行い既修得単位の認定単位数を増加させ、学内リカレント教育プログラムの単位化を検討する等、学生の選択の幅を広げる方策を図った。

総合科学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益 334 百万円(388.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 77 百万円となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 287,946,818 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、14,443,263 円を目的積立金として申請している。

令和6年度においては、教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金 211,721,491 円及び教育研究・環境整備充実目的積立金 54,368,130 円を使用した。

### 3. 重要な施設等の整備等の状況

#### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

(加賀野)基幹・環境整備(排水設備) (取得価額 38 百万円)

農学部外壁等改修(取得価額 33 百万円)

図書館改修 (取得価額 11 百万円)

本学の目的積立金等で取得した主要施設等

滝沢学生宿舎改修 (取得価額 15 百万円)

中央学生食堂改修 (取得価額 7 百万円)

御明神総合施設空調設備新設 (取得価額 7 百万円)

#### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

#### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

#### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	12,042	12,558	12,439	12,988	12,335	12,994	12,376	12,767	12,140	12,868	
運営費交付金収入	6,698	7,085	6,796	7,137	6,609	6,667	7,028	7,126	6,677	6,769	(注1)
補助金等収入	448	632	366	582	458	634	741	674	849	826	(注2)
学生納付金収入	3,328	3,075	3,300	3,047	3,301	3,083	3,080	3,063	3,048	3,032	(注3)
その他収入	1,565	1,764	1,976	2,221	1,965	2,607	1,526	1,902	1,566	2,240	(注4)
支出	12,042	11,464	12,439	11,870	12,335	11,970	12,376	11,540	12,140	11,589	
教育研究経費	10,442	10,034	10,418	9,979	10,237	10,038	10,486	10,018	10,103	9,965	(注5)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,600	1,429	2,021	1,890	2,097	1,932	1,890	1,522	2,037	1,624	(注6)
収入－支出	-	1,094	-	1,118	-	1,023	-	1,226	-	1,278	

※詳細については、各年度の決算報告書を参照

(注1)運営費交付金収入については、追加予算等により、当初予算に対し多額となっている。

(注2)補助金等収入については、補助金獲得額等の減により、当初予算に対し少額となっている。なお、補助金等収入には授業料等減免費交付金が238百万円含まれており、授業料等減免に使用している。

(注3)授業料、入学料及び検定料収入については、令和7年度から制度変更となった「多子世帯支援拡充」の影響等により、当初予算に対し少額となっている(国から措置される時期にずれが生じるため)。

- (注 4) 施設整備費補助金については、一部の事業が翌年度に繰越等となったため、当初予算に対し少額となっている。雑収入については、動物病院収入及び農場及び演習林収入の増収により、当初予算に対し多額となっている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の増等により当初予算に対し多額となっている。前中期目標期間繰越積立金取崩については、事業計画の変更等により、当初予算に対し多額となっている。
- (注 5) 教育研究経費については、教員採用実績の減や経費節減等により、当初予算に対して少額となっている。
- (注 6) 施設整備費については、支出額の減等により、当初予算に対し少額となっている。補助金等については、支出額の減及び翌事業年度への繰越の発生、授業料等減免交付金影響分等により、当初予算に対し少額となっている。産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、支出額の減及び翌事業年度への繰越の発生等により、当初予算に対し少額となっている。

#### IV 事業に関する説明

##### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は 11,819 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,142 百万円(51.9%(対経常収益比、以下同じ))、授業料収益 2,819 百万円(23.8%)、補助金等収益 691 百万円(5.8%)等となっている。

##### 2. 事業の状況及び成果

###### (1) 教育に関する事項

本学が掲げる岩手大学ビジョン 2030 の教育目標に基づき、グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成するよう取り組んでいる。

令和 6 年度の教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

###### ① 理工学部・農学部の再編、獣医学部の新設

本学は、地域社会や我が国の持続的発展に向け、令和 7 年 4 月に理工学部・農学部を再編するとともに、獣医学部を新たに設置することを決定した。今回の再編・新設は、本学が掲げる岩手大学ビジョン 2030 のセントラルドグマ(中心命題)に基づき、これまでの教育・研究・社会貢献活動の経験を踏まえ、将来の岩手、さらには我が国の発展に寄与することを見据えた「震災復興から地域創生へのフェーズの移行」「今後迫りくる新たな社会課題や危機」そして「人工知能やビッグデータに代表される第 4 次産業革命の進展による社会構造・産業構造の変化を見据えた新たな社会的・地域的ニーズ」への積極的対応に向けた取組の一つとして行う。

理工学部では 3 学科 8 コースから 1 学科 8 コースに再編し、2 年次コース選択の柔軟化を図るとともに、デジタルメディア、UX/UI デザイン分野で活躍する人材を育成する「クリエイティブ情報コース」を新設する。また、データサイエンス応用力を養成する「データサイエンス応用副プログラム」や幅広い学びが可能となる初年次教育プログラム等を導入する。農学部では、「食料」「生命」「環境」をキーワードとした学科・コースの再編を行い、ライフサイエンス分野の教員の農学部への集約による充実・強化や、農学全体を俯瞰できる「農学の総合知」を養う実践的教育を実施する。自身の専門分野に関し農学全体からの視点を持ち、修得した知識・技術を他の分野にも広く展開できる能力を備えた次世代の人材を育成する。新設する獣医学部では、産業動物分野、公衆衛生・家畜衛生分野、及び地域と連携した伴侶動物臨床分野の充実を行う。併せて、アドバンスド教育の充実や国際標準を目指した学部カリキュラムの改善、学部化によるガバナンス強化等により、Day One Competencies の習得など国際通用性のある獣医学教育の実現を目指す。

###### ② MDA 素養を備えた教員養成の高度化に向けた取組

本学では、令和元年に内閣府が策定した「AI 戦略 2019」に基づき、「文理を問わず、すべての大学生が、初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得する」の達成に向け、全学部学生を対象にリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを実施してきた。

これに加え、令和 6 年度には教育学部において、数理・データサイエンス・AI に関する基礎的な知識・活用法を習得し、児童生徒の教育データ利活用に基づく質の高い教育を実現できる教員の養成を目的に「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(応用基礎レベル)」の認定を取得した。また、令和 7 年度からの高等学校教諭 1 種免許状(情報)取得が可能な体制も併せて構築した。

さらに、教育学研究科(教職大学院)では、「DX of Education[DX.E]教育実践学×情報学分野 高度専門人材養成プログラム」が、令和 6 年度文部科学省補助事業「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X プログラム

～」に採択された。同事業では、教育実践学と情報学を掛け合わせる教育プログラムを岩手県教育委員会・企業等と共同開発・実践することを通じ「高度な教育実践力×数理・データサイエンス・AI(MDA) 素養」を備えた教員の養成に取り組んでいく。また、教育学部における情報教育強化にも取り組み、教育学部と教育学研究科(教職大学院)が連携し「令和の日本型学校教育」の牽引役となる、高度な教育実践力とMDA素養を兼ね備えた教員の育成を進めていく。

### ③地域協創教育の推進

本学は、地域協創教育を実践することにより、高い専門性と実践力を併せ持ち、社会の様々な視点から直面する課題を理解し、解決に向けて自律的に判断・行動ができる能力を持った人材の育成を目指し取り組んでいる。この実践の一環として、全学部学生を対象とした共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」の一部科目を令和6年度に試行し、コースの中心となる11科目(15クラス)を開講した。その中でも必須となる必修科目である「地域協創入門」は対象学年の約20%となる220名が受講するなど、学生の関心も高く、順調なスタートを切ることとなった。「イーハトーヴ協創コース」は令和7年度から本格的に開始される。

また、令和6年10月には岩手大学地域協創教育センター内に「岩手銀行共同研究部門」を設置した。この取組は地方創生分野における先端的な取組でもあり、今後、本学と岩手銀行グループとの各種資源を活用した多様な教育事業、地域課題解決事業及び起業支援活動を展開していく。

同じく、令和6年10月18日には学内コワーキングスペース「イーハトーヴ協創ラボ(以下、「TOVLAB」という)」の提供を開始した。「TOVLAB」を通じて多様なニーズに応じ、学生と地域との交流・協働を恒常的に促すことを目指している。同日に開催した開所シンポジウムには企業・自治体関係者など150名を超える参加があり、地域社会の本取組に対する高い期待や関心を確認する機会となったほか、大学と地域、企業を結ぶ新しい拠点として着実なスタートを切ることができた。

## (2) 研究に関する事項

本学では、岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画において、特色ある研究の活性化及び社会実装を目指した研究の展開、次世代の本学の特徴となりうる研究の創発、研究者の多様性を高める若手・女性研究者の採用促進等を掲げ、学内措置による経費支援やURAによる競争的外部資金の申請支援等を行っている。

令和6年度の研究に関する状況及び成果は次のとおりである。

### ①「いわて畜産テリトリー」創造拠点の形成に向けて

本学では、特色ある研究分野の外部資金獲得のための取組を推進している。令和6年度には、これまでの取組実績や強み等も踏まえた『農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」創造拠点』が、国立研究開発法人科学技術振興機構が公募する「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)【地域共創分野・育成型】」に採択された。共創の場形成支援プログラムは、未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のために現在及び将来直面する課題を新たな知と企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーとの協働により解決していく事業である。

「いわて畜産テリトリー」創造拠点は、『農村のなりわいを守り、都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」の実現』をビジョンに掲げ、畜産業の振興を中心に置きつつも生産効率だけではなく都市と農村の結びつきを形成し、畜産を核とした地域活性化モデルの構築・展開を目指すものである。本プロジェクトは本学を代表機関とし、岩手県、久慈市、八幡平市などの7自治体を幹事自治体に、さらに法政大学、NTTコミュニケーションズ株式会社、全国農業協同組合連合会岩手県本部を幹事機関に迎え、参画機関の18機関も含め計29機関で構成されている。

採択を受けて、令和7年1月にはキックオフシンポジウムを開催し、本プロジェクトのビジョンや取組方針等について改めて関係者と認識を共有した。ビジョン実現に向け「①持続可能で魅力ある畜産をつくる」「②誰でも畜産に携われる基盤をつくる」「③農村と都市の多様な繋がりをつくる」をターゲットとし、本学等の豊富な研究蓄積や多様なネットワーク等を生かしながら、畜産学を基盤として、AIやIoT、5G及びロボット等の最先端技術に加え、社会科学などの多様な知を結集し、分野横断的なイノベーション創出を推進していく。また、今回のプロジェクトは【育成型】(2,500万円/年)の2年間の採択期間であることから、【本格型】(2億円/年、最長10年間)を見据えた体制強化等の取組も進めていく。

### ②地域協創イノベーション・エコシステム(岩手モデル)の実現へ

本学は、内閣府の令和6年度「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に採択された。

「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」は、地域の中核となる大学が自身の強みや特色を活かし、社会実装を担う官庁や自治体が担う事業に主体的に参画し、地域が抱える課題解決等に資する取組を通じて得られる外部資金獲得実績及び今後の獲得額増加のための計画などを勘案のうえ、優れた構想を持つ大学に対して、重点的に支援する事業である。

本学は「地域イノベーションを先導する大学への経営改革 ～イノベーションリソースが循環する地域協創イノベーション・エコシステム(岩手モデル)の実現～」というプロジェクト構想を掲げ、岩手県・盛岡市・岩手県工業技術センター・いわて産業振興センターと連携することで、設備や支援人材等のリソースを集約化し、地域産業界のニーズに対して研究開発から社会実装、その先の地域産業振興まで一気通貫でサポートする地域協創システムの構築に取り組んでいる。

今後は、本学が構成機関と協働し構築するイノベーションコモンズの間である「いわてイノベーション推進リサーチパーク(仮称)」を基盤として、地域イノベーション・エコシステムの構築を目指すとともに、「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化に向けて取り組んでいく。

### ③科学技術イノベーション推進ラボの始動

本学は、新たな特徴となりうる研究を創出推進する組織として「科学技術イノベーション推進ラボ」を令和6年に設置した。科学技術イノベーション推進ラボは、統合イノベーション戦略などの科学技術・イノベーション政策を踏まえた大型外部資金を獲得し、その活用により本学の特徴ある研究を推進する好循環型の組織的な研究ユニットを形成する仕組みとして設置したものである。令和6年度は、本学の新たな特色となる研究を後押しするため、研究担当理事を中心に支援対象とする研究ユニットの選考に着手し、「グリーン表面界面ナノ工学研究ユニット」と「いわて畜産テリトリーオ研究ユニット」の2件を選定した。

グリーン表面界面ナノ工学研究ユニットは、採択を受けた「令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」の一つである分子接合技術を継承・発展させ、10年後のグリーン社会における地域中核大学としての位置付けを確立することを目指している。中堅・若手研究者を中心に3つの研究チームを組み、接着科学・材料科学を基盤としたグリーン接着・材料研究やグリーンエネルギー研究を進め、外部資金の獲得や研究力の向上に取り組んでいる。

いわて畜産テリトリーオ研究ユニットは、畜産経営者の経営革新や、地域づくり、農村と都市のネットワーク活動に関する課題解決を目指している。畜産を中心に据えた地域活性化モデルを構築し、このモデルを他地域にも広げ、行政への政策提案や国内外への情報発信も行いながら、教育・研究・普及の3つの機能を備えた産学官共創の拠点としての実現を目指している。

2つのユニットには経費やURAによる支援等を行い、さらなる大型外部資金の獲得、関連分野での学術論文の増加につなげていく。

### (3)社会貢献に関する事項

本学が掲げる岩手大学ビジョン2030の社会貢献目標に基づき、地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献できるよう取り組んでいる。

令和6年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ①農学部附属畜産飼料総合教育研究センター(AFSeC)の開設

本学は、我が国における食料自給率の長期低迷、異常気象による穀物収量の減少に伴う畜産飼料の供給不足、世界有数の穀倉地帯における国際紛争等、畜産飼料の供給・流通に関する諸問題の抜本的な解決を目指し、令和6年6月1日に農学部附属畜産飼料総合教育研究センター(以下、「AFSeC」という。Animal Feed Science Centerの略)を新たに設置した。AFSeCは国内大学初の畜産飼料・飼養技術に関する総合的な教育・研究センターであり、新しい飼料供給・流通モデルの開発や、新規飼料原料の活用・既存飼料原料の品質改善を通じた新規畜産飼料の開発、飼料給与法など家畜飼養に関する技術革新を目指し、岩手県をはじめ我が国全体の食料安全保障に資する活動を展開している。また、本センターは、令和6年度文部科学省概算要求において措置されたものであり、地方創生に資する教育研究組織改革の好事例としても注目されている。

令和6年12月18日にはJST共創の場形成支援プログラム「いわて畜産テリトリーオ」及び岩手県との共催によるシンポジウムを開催し、岩手の畜産業の持続性向上を目指した新しい飼料供給・流通モデルの開発や飼料原料の品質改善に関する最新の研究成果が発表され、参加者との諸課題に関する議論を行うなど、岩手の畜産業を盛り上げるため

のアイデアを共有した。今後も地域の畜産業の持続性向上に向けた研究を推進し、技術革新を通じて食料安全保障に貢献していく。

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、「国立大学法人岩手大学危機管理規則」及び「国立大学法人岩手大学リスクマネジメント指針」に基づき、学長を委員長とした危機管理委員会を設置し、業務運営のリスクへ対応する体制を整備している。

また、様々なリスクに対応するため、リスクの種類毎に担当部局を定め、関係する規則の制定、指針の策定及び個別マニュアルを作成し、各リスクへの迅速な対応に努めるとともに、指針及び個別マニュアルの定期的な見直しにより、常に最新のリスクに対応できるよう努めている。

国立大学法人岩手大学危機管理規則：

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/disclosure/files/regulations/70202010.pdf>

国立大学法人岩手大学リスクマネジメント指針：

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/disclosure/files/regulations/70202020.pdf>

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

##### ①経費不正使用に係るリスクについて

「岩手大学における経費の不正使用防止に関する規則」を制定し、「経費不正使用防止計画推進室」にて、本学教職員及び学生の不正防止に関する意識啓発のため、不正使用防止教育の徹底及び不正防止のためのシステムの検討・実施を行っている。

##### ②個人情報の取扱いに係るリスクについて

「岩手大学個人情報保護規則」、「岩手大学個人情報管理規則」、「岩手大学特定個人情報取扱規則」を制定し、それを基とした個人情報取扱に関するガイドラインを作成し学内へ周知を図っている。また、令和5年度から、全教職員を対象とした個人情報保護に関する e-learning 研修を行っている。

##### ③情報ネットワークに係るインシデントリスクについて

「国立大学法人岩手大学情報システム運用基本方針」、「国立大学法人岩手大学情報システム運用基本規則」、「岩手大学情報システム運用管理要項」を策定し、CSIRT (Computer Security Incident Response Team) の下、教職員並びに学生へ情報セキュリティセミナーを実施し、大学構成員のセキュリティ意識の涵養と知識のアップデートを実施すると共に、合わせてインシデント発生時に迅速に対応できる体制整備を行っている。また、令和6年度から、クラウドサービス等の不適切な利用での情報漏洩などのリスクに備えるため「クラウド利用ガイドライン」の作成及び生成 AI の不適切利用のリスクに備えるため「岩手大学における生成 AI の利活用に関する基本方針と注意点」を作成し学内に周知した。

### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、「岩手大学環境方針」を定め、地球環境の保全・再生が 21 世紀の最重要課題の 1 つであると認識し、環境意識の高い人材の育成をはじめ、環境保全・再生に向けた教育・研究を積極的に推進し、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、岩手大学内の活動の全てにおいて、大学・附属学校構成員及び常駐する大学関係者が一致協力して環境に配慮し、大学の社会的責任として環境負荷の軽減と環境汚染の予防やキャンパス環境の改善に努めることとしている。

また、環境活動の概要については、岩手大学ホームページ及び環境報告書で公表しており、令和6年度版環境報告書は令和7年9月頃に発行予定である。

### 5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、「国立大学法人岩手大学業務方法書」及び「国立大学法人岩手大学内部統制規則」に基づき、学長、理事及び副学長で構成された「学長・副学長会議」を内部統制委員会と定めている。また、内部統制が有効に機能していることを監視、評価するために、監事による監査及び「岩手大学内部監査規則」に基づく内部監査を毎年度実施してい

る。

当事業年度では、この学長・副学長会議において、経費不正使用防止に関する件を1回、個人情報保護に関する件を1回、ハラスメント防止に関する件を1回、監事監査に関する件を4回、内部監査に関する件を1回審議・報告することにより、内部統制システムが適切に運用されていることを確認し、必要な改善を図った。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	40	-	37	-	37	2
令和5年度	390	-	347	-	347	43
令和6年度	-	6,338	5,756	-	5,756	581

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	①業務達成基準を採用した事業等 教育研究組織改革分:産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備(令和8年度終了)、 基幹運営費交付金(基幹経費):令和4年度施設整備事業(令和6年度終了)、 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:10(物件費:10) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:11 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 各プロジェクト等については、今年度においては、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。うち、費用10百万円及び固定資産の取得額11百万円。
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資本剰余金	
	計	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額	計	該当なし
合計	37	

②令和5年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	129	①業務達成基準を採用した事業等 教育研究組織改革分:産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備(令和8年度終了)、地域協創教育センター事業の整備(令和9年度終了) 教育関係共同実施分:冷温帯林における自然資源管理教育・災害復興再生教育・森林林業技術教育共同利用拠点事業(令和8年度終了)、障害学生支援分(令和9年度終了) 基幹運営費交付金(基幹経費):令和5年度施設整備事業(令和6年度終了)、テニユアトラック教員支援経費(令和9年度終了)、教員長期海外渡航支援事業(令和9年度終了) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:58(人件費:1、物件費:57) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:62 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 各プロジェクト等については、今年度においては、執行額をもって十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。うち、費用58百万円及び固定資産の取得額62百万円。
	資本剰余金	-	
	計	129	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	218	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:218(人件費:218、物件費:-) イ)自己収入に係る収益計上額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務218百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	218	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額	計	-	該当なし
合計		347	

③令和6年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	74	①業務達成基準を採用した事業等 教育研究組織改革分:産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備(令和8年度終了)、地域協創教育センター事業の整備(令和9年度終了) 教育関係共同実施分:冷温帯林における自然資源管理教育・災害復興再生教育・森林林業技術教育共同利用拠点事業(令和8年度終了)、障害学生支援分(令和9年度終了)、基盤的設備等整備分(令和9年度終了) 基幹運営費交付金(基幹経費):令和6年度施設整備事業(令和7年度終了)、テニユアトラック教員支援経費(令和9年度終了)、教員長期海外渡航支援事業(令和9年度終了)、科学技術イノベーション推進ラボ新設事業(令和9年度終了)、岩手大学キャンパス整備事業(令和9年度終了)、教育研究施設の重点化(令和9年度終了) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:40(人件費:26、物件費:14) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:33 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 各プロジェクト等については、今年度においては、執行額をもって十分な成果を上げたと認められることから費用40百万円及び固定資産の取得額33百万円を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	74	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,501	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,501(人件費:5,501) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	5,501	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	181	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:181(人件費:177、物件費:3) イ)自己収入に係る収益計上額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務181百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	181	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額	計	-	該当なし
合計		5,756	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	2	
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究組織改革分:産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備(令和8年度終了):11</li> <li>・教育研究組織改革分:地域協創教育センター事業の整備(令和9年度終了):11</li> <li>・その他:19</li> </ul> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>なお、翌事業年度以降において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度以降で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	43	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	581	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究組織改革分:産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの整備(令和8年度終了):38</li> <li>・教育研究組織改革分:地域協創教育センター事業の整備(令和9年度終了):23</li> <li>・教育研究組織改革分:畜産飼料総合教育研究センター(令和9年度終了):23</li> <li>・基幹運営費交付金(基幹経費):令和6年度施設整備事業(令和7年度終了):12</li> <li>・その他:442</li> </ul> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>なお、翌事業年度以降において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度以降で収益化する予定である。</p>

期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
計	581	

## 7. 翌事業年度に係る予算

(単位:百万円)

	金額
収入	13,147
運営費交付金収入	6,869
施設整備費補助金収入	865
補助金等収入	1,045
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0
授業料、入学金及び検定料収入	3,054
財産処分収入	0
雑収入	449
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	862
長期借入金収入	0
目的積立金等取崩	0
引当特定資産取崩	0
支出	13,147
教育研究経費	10,334
施設整備費	866
補助金等	1,045
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	862
長期借入金償還金	41
収入－支出	0

翌事業年度の雑収入のうち、180 百万円は動物病院収入によるもの、130 百万円は学寮収入によるものである。また、教育研究経費のうち、6,943 百万円は人件費によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ①. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：工具器具備品、図書、美術品・收藏品、車両運搬具が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収入金、未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

その他の固定負債：引当金、長期未払金、PFI債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：未払金、寄附金債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

#### ②. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費等、受託事業費等が該当。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の除却損。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

#### ③. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

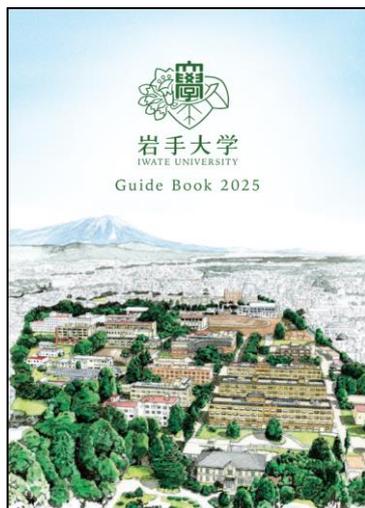
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：長期借入金返済による支出、リース債務の返済による支出、利息の支払いによる支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

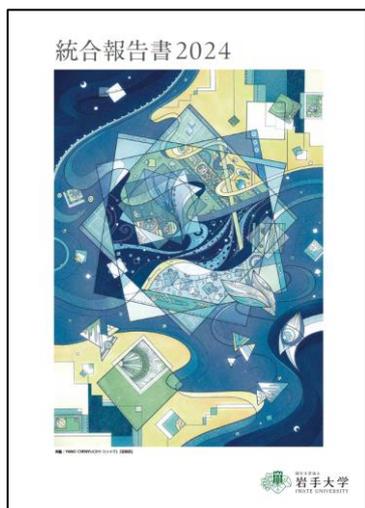
## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



大学案内は、学部・研究科はもとより、岩手大学ならではの学びや学生生活、キャリア支援等についての情報を開示している。当資料は本学のホームページに掲載している。

<https://web-pamphlet.jp/iwate-u/2025p/#page=1>



統合報告書は、本学に関わりのある皆様、ご支援いただいている皆様に対し、岩手大学へのご理解を深めていただくため、各事業年度の財務情報及び教育・研究・地域貢献などの非財務情報を開示している。当資料は本学のホームページに掲載している。

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/iwateuniv/integratedreport.html>